

2014・2015・2016 年度

鹿児島県設備投資計画調査

製造業の投資持続から全産業では2年ぶり増加

《2015年度計画 2.6%増》

～製造業は多くの業種で投資拡大、3年連続の増加～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 鹿児島県 2014・2015・2016 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 鹿児島県 2014・2015 年度設備投資実績・計画の概要
3. 2014 年度全国・鹿児島県業種別動向
4. 2015 年度全国・鹿児島県業種別動向
5. 鹿児島県内企業動向

2015 年 8 月

日本政策投資銀行 南九州支店

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2014年度の設備投資実績及び2015年度、2016年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2015年6月25日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、減失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、業種別集計については主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で行っている。

(3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また、資本金1億円未満の有力企業を一部含む）。

3. 回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	鹿児島県
調査対象社数	11,451社	1,000社	172社
回答社数	6,031社	504社	94社
回答率	52.7%	50.4%	54.7%

4. 鹿児島県の設備投資集計対象（合計199社）

本調査における鹿児島県の設備投資とは、回答社数6,031社のうち、鹿児島県に本社を置く企業（県内企業）と、鹿児島県外に本社を置く企業（県外企業）が鹿児島県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

II. 調査結果

1. 鹿児島県 2014・2015・2016 年度設備投資実績・計画（総括）

(1) 全産業動向

	2013実績 %	今回調査		(参考) 2016計画 %
		2014実績 %	2015計画 %	
全産業	103.6	▲ 5.8	2.6	▲ 36.3
(同除電力)	21.5	13.7	▲ 0.1	▲ 40.1
製造業	47.9	15.1	7.6	▲ 69.5
非製造業	114.8	▲ 8.5	▲ 1.7	▲ 10.6
(同除電力)	7.7	12.7	▲ 7.7	▲ 9.0

(2) 業種別動向

	2014・2015年度対比（199社）					
	2014年度実績		2015年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
全産業	451	100.0	462	100.0	2.6	2.6
(同上除電力)	418	92.8	418	90.4	▲ 0.1	▲ 0.1
製造業	209	46.4	225	48.6	7.6	3.5
食品	102	22.6	69	14.8	▲ 32.6	▲ 7.4
窯業・土石	11	2.5	14	3.1	30.0	0.7
その他	96	21.3	142	30.6	47.6	10.1
非製造業	242	53.6	238	51.4	▲ 1.7	▲ 0.9
(同上除電力)	209	46.4	193	41.8	▲ 7.7	▲ 3.6
卸売・小売	44	9.8	61	13.2	38.5	3.8
不動産	15	3.4	4	0.8	▲ 76.9	▲ 2.6
運輸	39	8.7	63	13.5	59.7	5.2
電力・ガス	49	10.9	58	12.6	18.7	2.0
通信・情報	28	6.2	18	4.0	▲ 33.7	▲ 2.1
サービス	45	9.9	18	4.0	▲ 58.5	▲ 5.8
その他	22	4.8	15	3.3	▲ 29.2	▲ 1.4

2. 鹿児島県 2014・2015 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2014 年度実績

・2014 年度の設備投資実績は、製造業が 2 年連続で増加したものの、非製造業が 2 年ぶりに減少に転じたことから、全産業では 2 年ぶりに減少に転じた（前年度比 5.8%減）。

・製造業は、食品が減少に転じたものの、能力増強投資や再生可能エネルギー関連投資のある窯業・土石やその他業種が増加したことから、2 年連続の増加となった（同 15.1%増）。

・非製造業は、維持更新関連投資のある運輸や店舗出店関連投資のある不動産が増加したものの、再生可能エネルギー関連の投資の一服により 2 年ぶりに減少に転じた（同 8.5%減）。

(2) 2015 年度計画

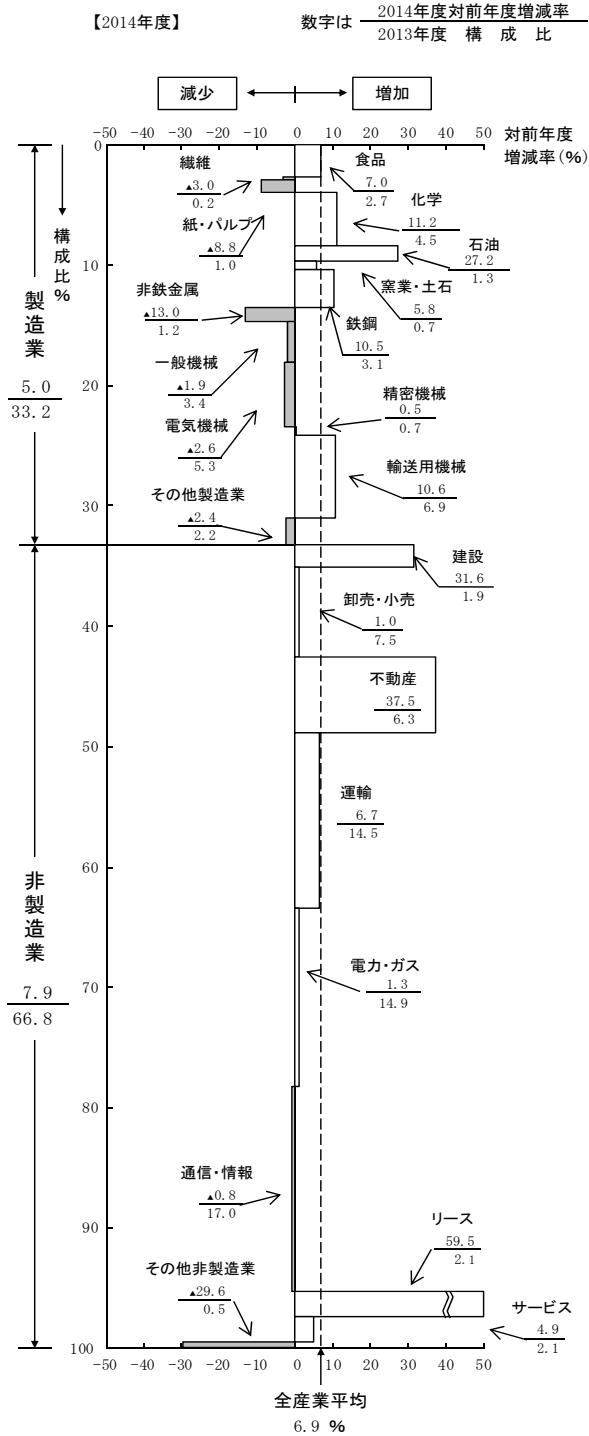
・2015 年度の設備投資計画は、非製造業が 2 年連続減少（同 1.7%減）となるものの、製造業が 3 年連続増加（同 7.6%増）となることから、全産業で 2 年ぶりに増加に転じる（同 2.6%増）。

・製造業は、食品にて能力増強投資が減少するものの、その他の多くの業種が能力増強に加え再生可能エネルギー関連投資等により増加することから、3 年連続の増加となる（同 7.6%増）。

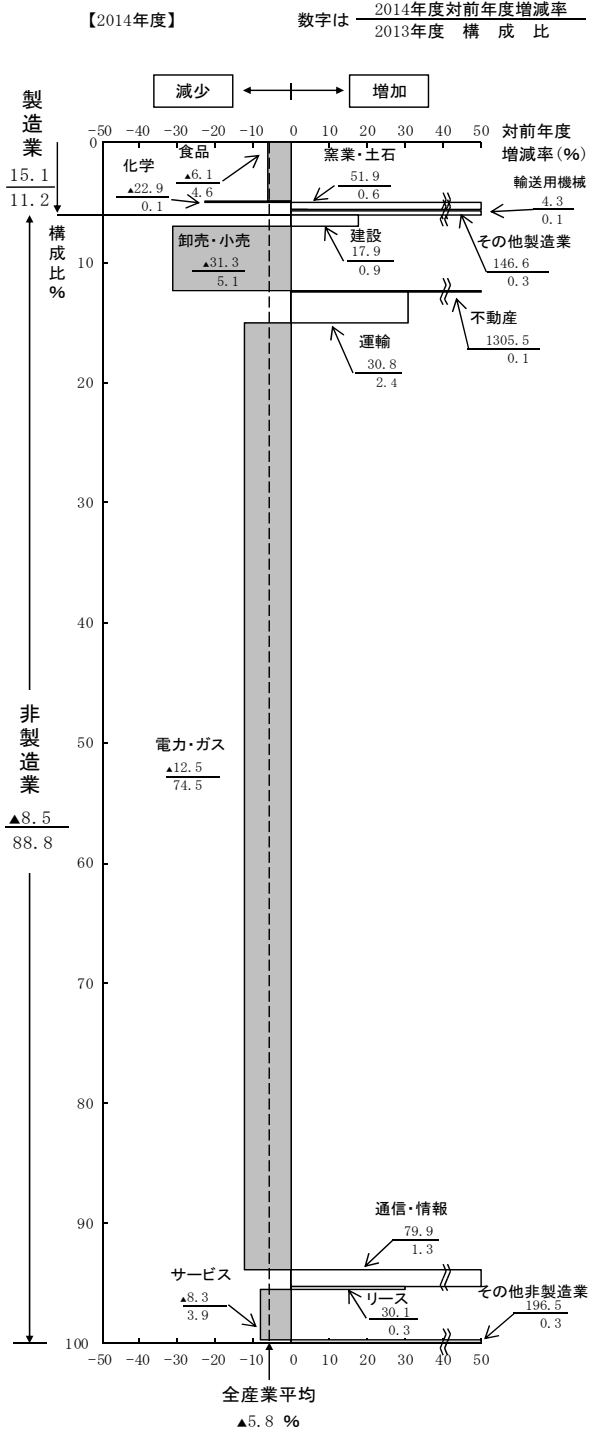
・非製造業は、維持更新関連投資のある卸売・小売、運輸や、再生可能エネルギー関連投資の続く電力・ガスが増加するものの、不動産やサービスが店舗出店関連投資の一服から減少すること等から、小幅ながら 2 年連続の減少となる（同 1.7%減）。

3. 2014年度全国・鹿児島県業種別動向

【全国】

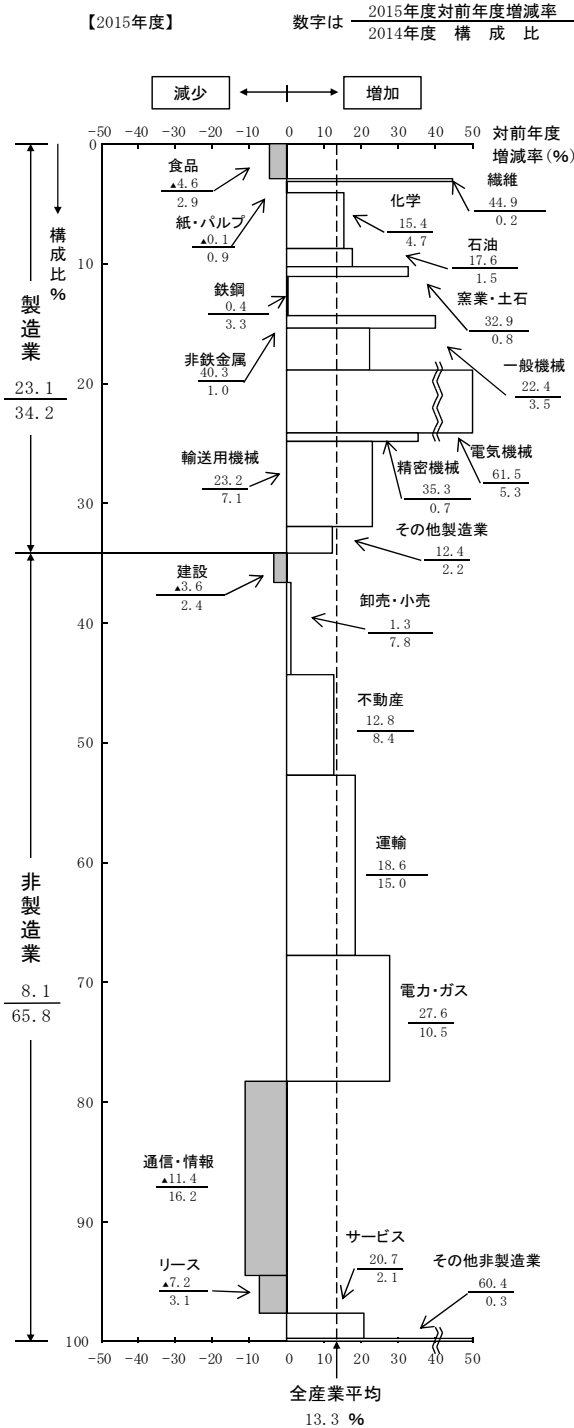


【鹿児島県】

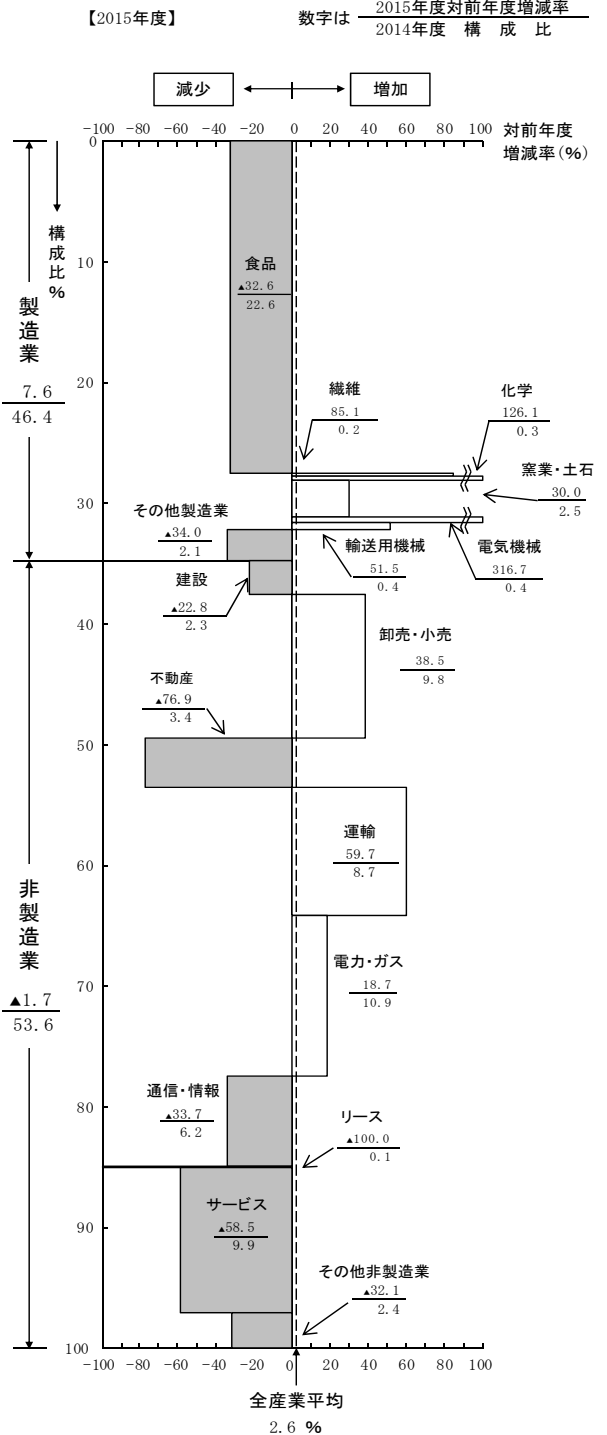


4. 2015年度全国・鹿児島県業種別動向

【全国】



【鹿児島県】



5. 鹿児島県内企業動向

	2014年度実績		2015年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
製造業	73	33.8	71	31.7	▲ 3.1	▲ 1.1
非製造業	143	66.2	152	68.3	6.6	4.3
合計	216	100.0	223	100.0	3.3	3.3

(注) 県内企業：鹿児島県に本社を置く企業

・2015年度の鹿児島県内企業設備投資計画は、製造業は減少に転じるものの、非製造業が増加に転じることから、全産業で2年ぶりの増加となる（前年度比3.3%増）。

・製造業は、維持更新投資のある化学、その他製造業等が増加するものの、食品等が再可能エネルギー関連投資の一服により減少することから、減少に転じる（同3.1%減）。

・非製造業は、不動産やサービスが店舗出店関連投資の一服から減少する一方、維持更新関連投資のある卸売・小売、運輸や、再可能エネルギー関連投資の続く電力・ガスが増加することから、増加に転じる（同6.6%増）。

この資料はウェブサイトでも閲覧・ダウンロードいただけます。

全国・他地域 <http://www.dbj.jp/>

南九州支店 http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/s_kyusyu/index.html

ご質問は下記までお願い申し上げます。

〒892-0842 鹿児島市東千石町 1-38

鹿児島商工会議所ビル

日本政策投資銀行

南九州支店 企画調査課

TEL : 099-226-2666 FAX : 099-224-9028

